

JEMAI 環境ラベルプログラム アドバイザリーボード 議事要旨

日時：2018年10月2日（火）13：30-15：30

場所：TKP 神田駅前ビジネスセンター 5C 会議室

アドバイザリーボード設置・運営規程（JR-02-01）に基づき、アドバイザリーボードを開催し、下記の協議を行った。

1. 国内外の動向について

事務局より、タイプⅢ環境宣言プログラムに関連する国内外の動向の報告を行った。欧米では公共・民間調達に関わる制度の中に取り入れる動きがあり、プログラムの認証が活発になっている。また、欧州プログラム間の相互認証の動きが活発となっているという報告に対し、委員より以下のような意見が挙げられた。

- ▶ GLAD（LCA データベースの「ショーウィンドー」構築を目指す国際イニシアチブ）ではタイプⅢ環境宣言リストをデータベースの一つと見なし登録するという提案が出ているが、これに対し JEMAI プログラムはどう反応するか考えプレゼンスを出すべき。
- ▶ GLAD 提案のような流れは総論賛成だが、技術的課題もあり慎重を期し、時間をかけた調整が必要。
- ▶ 参加者メリット、プログラムのあるべき姿を考えつつ、世界の流れをしっかりと把握し、有利な流れを作っていくべき。

2. JEMAI 環境ラベル進捗について

2017年度より従来のエコリーフ環境ラベルと CFP プログラムを統合した JEMAI 環境ラベルプログラムがスタートした。現状では統合プログラムでの宣言登録は新規参加者が多く、従来プログラム参加者の統合プログラムへの移行は緩やかとなっている。統合した JEMAI 環境ラベルの在り方について、委員より以下の意見があった。

- ▶ ESG 投資、SDGs 等の観点からも、もっと EPD（Environmental Product Declaration：タイプⅢ環境宣言）を発展させるべき。
- ▶ 欧州では制度で貿易障壁を作るやり方もしている。日本もグリーン購入法や CASBEE 等、制度の中で EPD を活用して、もっと戦略的な動きが必要ではないか。
- ▶ プラスチックの対応等は、世界の流れを見ながら適切な開示を考える必要がある。日本の取り組みがガラパゴスにならないよう配慮すべき。
- ▶ 企業としては使い勝手がよく、結果としてインセンティブに結びつくものであってほしい。

3. 中期行動計画について

2016年から2020年までの5か年の中期行動計画の進捗について、統合プログラムがスタートし、海外市場のニーズに合わせた情報開示を可能となるようプログラムがアップデートされたこと、自治体の削減貢献スキームへの組み込みが行われたこと等が事務局より報告された。今後運営の軸をどこに据えてゆくべきか、委員へ諮問が行われ、委員より以下の意見が挙げられた。

- ▶ シェアリングエコノミーの動きも大きい。従来の製品単位の評価だけでなく、ESG 向けの企業単位の評価、シェアリングに対応したサービスの評価等も考えてゆくとよい。
- ▶ CFP は定量評価だけでなく、削減貢献やゼロにする、マイナスにするまで考えてゆきたい。
- ▶ 諸外国の制度を調査し、横並びで見て日本の足りない部分を検討してほしい。

以上